

令和 2 年度

兵庫県西脇市企業会計予算書

(附) 予算に関する説明書

【議案第32号】 水道事業会計

【議案第33号】 下水道事業会計

【議案第34号】 病院事業会計

水道事業会計

議案第32号

令和2年度西脇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 17,100戸
(西脇地区 14,500戸、黒田庄地区 2,600戸)
- (2) 年間給水量 3,920,000m³
(西脇地区 3,300,000m³、黒田庄地区 620,000m³)
- (3) 1日平均給水量 10,740m³
(西脇地区 9,041m³、黒田庄地区 1,699m³)
- (4) 主要な建設改良事業
配水設備工事費 263,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	1,181,660千円
第1項	営業収益	911,087千円
第2項	営業外収益	270,565千円
第3項	特別利益	8千円

支		出
第1款	水道事業費用	1,244,883千円
第1項	営業費用	1,152,608千円
第2項	営業外費用	62,113千円
第3項	特別損失	23,162千円
第4項	予備費	7,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額456,124千円は、当年度分消費税資本的収支調整額28,709千円、過年度分損益勘定留保資金

360,229千円及び当年度分損益勘定留保資金67,186千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	66,245千円
第1項 企業債	30,000千円
第2項 国庫補助金	30,000千円
第3項 負担金	6,244千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	522,369千円
第1項 建設改良費	333,293千円
第2項 企業債償還金	189,075千円
第3項 国庫補助金返還金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	30,000	証書貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間5年以内 を含み償還期限35年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、

次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,054千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、17,745千円と定める。

令和2年2月26日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和2年度西脇市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明			備考
				区分	金額	西脇地区 黒田庄地区	
1	水道事業収益		1,181,660				
	1	営業収益	911,087				
		1 給水収益	907,500	水道料金	907,500	770,000 137,500	西脇地区 3,300,000m ³ 黒田庄地区 620,000m ³
		2 負担金	2,579	消火栓 負担金	2,579	1,911 668	消火栓維持管理費ほか
		3 その他 営業収益	1,008	材料売却 収益	2	1	
				手数料	1,005	949 56	設計審査、竣工検査手数料 ほか
				雑収益	1	1 0	
	2	営業外収益	270,565				
		1 受取利息 及 配当金	2,164	預金利息	1	1 0	
				貸付金利息	2	1 1	
				有価証券 利息	2,161	2,160 1	地方債利息
		2 負担金	1,351	一般会計 負担金	1,351	1,017 334	基準内繰入金
		3 長期前受 戻金	229,066	長期前受 戻金	229,066	186,912 42,154	
		4 給水分担 金	9,383	給水分担 金	9,383	8,745 638	
		5 雑収益	28,601	有価証券 売却収益	1	1 0	
				不用品 売却収益	1	1 0	
				その他の 雑収益	28,599	24,077 4,522	下水道等料金徴収事務委託 料ほか
	3	特別利益	8				
		1 固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	1 0	
		2 過年度 損益修正益	2	過年度収益	2	1 1	
		3 その他 特別利益	1	その他 特別利益	1	1 0	
		4 引当金戻 入	4	退職給付 引当金戻入	2	1 1	
				貸倒引当 金戻入	2	1 1	
	合	計	1,181,660				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
1	水道事業費用		1,244,883				
	1	営業費用	1,152,608				
		1 原水及び浄水費	414,224	給 料	2,267	2,267 0	1 人
				手 当 等	995	995 0	期末手当ほか
				法定福利費	516	516 0	社会保険料、雇用保険料ほか
				被 服 費	18	18 0	作業服
				備 消 品 費	675	605 70	水質試験試薬、精製水ほか
				燃 料 費	143	143 0	ガソリン代
				光 熱 水 費	283	206 77	各水源地電灯代
				通 信 運 搬 費	4,595	3,380 1,215	電話、専用回線使用料ほか
				委 託 料	74,862	55,494 19,368	水道施設管理業務委託料ほか
				手 数 料	1,992	1,500 492	水質検査手数料ほか
				賃 借 料	3,996	3,996 0	水源地用地借上料ほか
				修 繕 費	26,080	7,100 18,980	施設修繕費ほか
				動 力 費	62,509	45,745 16,764	各水源地電力代
				薬 品 費	9,162	7,635 1,527	次亜塩素、PAC、ソーダ灰ほか
				材 料 費	230	150 80	施設等修繕用材料費
				保 険 料	219	109 110	建物、自動車保険料
				公 課 費	1	1 0	
				受 水 費	225,091	225,091 0	県水受水費
				雑 費	590	498 92	浄水場下水道使用料ほか
		2 給水及び配水費	89,968	給 料	7,351	4,517 2,834	2 人
				手 当 等	3,775	2,414 1,361	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	992	630 362	
				法定福利費	3,346	2,089 1,257	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	194	123 71	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
				厚生福利費	13	5 8	互助会費ほか
				旅 費	173	161 12	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	27	18 9	作業服
				備 消 品 費	844	804 40	消耗品代ほか
				燃 料 費	246	171 75	ガソリン代
				光 熱 水 費	269	227 42	各配水池電灯代
				印 刷 製 本 費	70	70 0	函面印刷代ほか
				委 託 料	22,409	17,871 4,538	給水戸番函修正業務委託料ほか
				手 数 料	631	611 20	庁用車車検代行手数料ほか
				賃 借 料	3,664	3,635 29	配水池用地借上料ほか
				修 繕 費	26,473	20,889 5,584	配水管漏水修繕費ほか
				路 面 復 旧 費	6,000	5,000 1,000	修繕工事跡路面復旧費
				動 力 費	11,517	10,302 1,215	各配水池電力代
				材 料 費	700	500 200	修繕工事に用材料費
				保 険 料	498	384 114	水道管賠償責任保険料ほか
				公 課 費	36	29 7	自動車重量税
				補 償 費	700	500 200	水道管破損による浸水被害補償費
				雑 費	40	40 0	水道管破損見舞金ほか
		3 業 務 及 び 総 係 費	61,715	給 料	7,698	4,864 2,834	2 人
				手 当 等	3,576	2,215 1,361	期末勤勉手当ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,031	669 362	
				法 定 福 利 費	3,503	2,246 1,257	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	201	130 71	
				厚 生 福 利 費	13	5 8	互助会費ほか
				旅 費	87	75 12	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	26	17 9	作業服

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
				備 消 品 費	724	651 73	事務用品、消耗品代
				光 熱 水 費	1,056	1,056 0	庁内電気、ガス、水道代
				印 刷 製 本 費	631	521 110	予算、決算書印刷代ほか
				通 信 運 搬 費	1,876	1,682 194	郵便、電話代ほか
				委 託 料	35,246	30,014 5,232	料金関連業務委託料ほか
				手 数 料	2,192	2,016 176	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	385	385 0	事務所賃借料ほか
				食 糧 費	11	11 0	会議時賄費ほか
				負 担 金	807	752 55	日本水道協会負担金ほか
				雑 費	1	1 0	
				報 酬	82	82 0	上下水道事業審議会委員報酬
				退 職 給 付 費	2	1 1	退職給付引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,567	1,985 582	
		4 減価償却費	576,448	建 物 減 価 償 却 費	7,975	5,719 2,256	
				構 築 物 減 価 償 却 費	406,676	339,076 67,600	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	138,176	121,446 16,730	
				車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,091	1,091 0	
				工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	6,314	5,346 968	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	16,216	16,216 0	
		5 資産減耗費	10,250	固 定 資 産 除 却 費	10,000	6,000 4,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	250	200 50	
		6 その他 営業費用	3	材 料 売 却 原 価	2	1 1	
				雑 支 出	1	1 0	
	2 営業外費用		62,113				
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	38,560	企 業 債 利 息	38,560	27,110 11,450	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 地 区	
						黒 田 庄 地 区	
		2 雑 支 出	1,800	そ の 他 の 雑 支 出	1,800	1,500 300	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,753	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,753	21,753 0	
		3 特 別 損 失	23,162				
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	1 0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,770	過 年 度 費 用	1,700	1,300 400	過 年 度 還 付 金 ほ か
				貸 倒 損 失	2	1 1	
				貸 倒 れ に 係 る 消 費 税	68	45 23	
		3 そ の 他 特 別 損 失	21,391	そ の 他 特 別 損 失	21,391	8,263 13,128	
		4 予 備 費	7,000				
		1 予 備 費	7,000	予 備 費	7,000	5,000 2,000	
		合 計	1,244,883				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 脇 地 区	黒 田 庄 地 区	
1	資本的収入		66,245			
	1	企業債	30,000			老朽管更新事業企業債
		1 企 業 債	30,000	30,000	0	
	2	国庫補助金	30,000			
		1 国 庫 補 助 金	30,000	30,000	0	老朽管更新事業国庫補助金
	3	負担金	6,244			
		1 消 火 栓 新 設 負 担 金	4,500	3,600	900	
		2 他 会 担 負 担 金	1,744	1,744	0	基準内繰入金
	4	固定資産売却代金	1			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	
	合 計		66,245			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 脇 地 区	黒 田 庄 地 区	
1	資本的支出		522,369			
	1	建設改良費	333,293			
		1 配 水 設 備 工 事 費	263,000	239,000	24,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		2 委 託 費	52,000	42,000	10,000	老朽管更新実施設計業務委託ほか
		3 営 業 設 備 費	800	700	100	メーター布設
		4 職 員 費	17,493	17,493	0	2人
	2	企業債償還金	189,075			
		1 企 業 債 償 還 金	189,075	131,918	57,157	
	3	国庫補助金返還金	1			
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	1	0	
	合 計		522,369			

2 令和2年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 80,496
減価償却費	576,448
固定資産除却額等	31,392
賞与引当金等の増減額	385
貸倒引当金の増減額	1,665
長期前受金戻入額等	△ 229,067
受取利息及び受取配当金	△ 2,164
支払利息	38,560
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,823
未払金の増減額	△ 270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,845
小計	318,785
利息及び配当金の受取額	2,164
利息の支払額	△ 38,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,389
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 304,584
国庫補助金による収入	30,000
消火栓新設負担金による収入	4,500
他会計負担金による収入	1,744
固定資産売却による収入	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1
未払金の増減額	4,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,183
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,075
資金減少額	140,869
資金期首残高	383,627
資金期末残高	242,758

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	賃金	計		
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	5	82	17,316	10,371	—	27,769	7,801	35,570
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,729	5,977	—	13,706	3,778	17,484
	合 計	—	7	82	25,045	16,348	—	41,475	11,579	53,054
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	82	14,040	9,505	3,253	26,880	7,348	34,228
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,311	5,768	0	13,079	3,785	16,864
	合 計	—	6	82	21,351	15,273	3,253	39,959	11,133	51,092
比 較	損益勘定 支弁職員	—	1	0	3,276	866	△ 3,253	889	453	1,342
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	418	209	0	627	△ 7	620
	合 計	—	1	0	3,694	1,075	△ 3,253	1,516	446	1,962

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	798	0	2,760	1,346	0
	前 年 度	798	0	3,360	1,346	0
	比 較	0	0	△ 600	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	9,991	263	828	360	2
	前 年 度	8,505	298	594	370	2
比 較	1,486	△ 35	234	△ 10	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	賃金	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,049	9,376	—	24,507	7,244	31,751
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,729	5,977	—	13,706	3,778	17,484
	合 計	—	6	82	22,778	15,353	—	38,213	11,022	49,235
前年度	損益勘定 支弁職員	—	4	82	14,040	9,505	3,253	26,880	7,348	34,228
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,311	5,768	0	13,079	3,785	16,864
	合 計	—	6	82	21,351	15,273	3,253	39,959	11,133	51,092
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	1,009	△ 129	△ 3,253	△ 2,373	△ 104	△ 2,477
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	418	209	0	627	△ 7	620
	合 計	—	0	0	1,427	80	△ 3,253	△ 1,746	△ 111	△ 1,857

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	798	0	2,640	1,346	0
	前年度	798	0	3,360	1,346	0
	比 較	0	0	△ 720	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	9,140	239	828	360	2
	前年度	8,505	298	594	370	2
比 較	635	△ 59	234	△ 10	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,267	995	3,262	557	3,819
	合 計	—	1	0	2,267	995	3,262	557	3,819
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,267	995	3,262	557	3,819
	合 計	—	1	0	2,267	995	3,262	557	3,819

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	120	0	851	24	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—
	比 較	0	120	0	851	24	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,427	給与改定に伴う増減分	18		給与改定の状況 給料の改定率 0.11%
		昇給に伴う増加分	161		平均昇給率 0.98%
		その他の増減分	1,248	異動による増減分 1,154千円 その他の増減分 94千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 5 人 1 人 6 人 前 年 度 5 人 1 人 6 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1 人 退 職 2 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	80	制度改正に伴う増減分	68		期末勤勉手当の改正 6月期 2.225→2.250月分 12月期 2.225→2.250月分
		その他の増減分	12	給与改定に伴う増減分 7千円 昇給に伴う増分 64千円 その他の増減分 △59千円	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,267	その他の増減分	2,267	定数増による増分 2,267千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 0 人 1 人 1 人 前 年 度 - - - 増 減 0 人 1 人 1 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 0 人 退 職 0 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	995	その他の増減分	995	その他の増減分 995千円	

(3) 給料及び職員手当の状況(給与改定後)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,460
	平均給与月額(円)	381,842
	平均年齢(歳)	45.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,071
	平均給与月額(円)	349,287
	平均年齢(歳)	39.9

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	16.7
	6 級		
	5 級	2	33.3
	4 級		
	3 級	3	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0
平成31年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	14.3
	6 級		
	5 級	2	28.5
	4 級	1	14.3
	3 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 長 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	職 種	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和2年度西脇市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	263,931,911	
	イ 建 物	474,585,423	
	減価償却累計額	△ 115,100,690	359,484,733
	ウ 構 築 物	19,780,399,855	
	減価償却累計額	△ 8,830,663,553	10,949,736,302
	エ 機 械 及 び 装 置	3,567,249,792	
	減価償却累計額	△ 2,512,586,285	1,054,663,507
	オ 車 両 運 搬 具	20,305,022	
	減価償却累計額	△ 6,245,888	14,059,134
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	90,342,138	
	減価償却累計額	△ 69,437,868	20,904,270
	キ 建 設 仮 勘 定		45,976,000
	有形固定資産合計		12,708,755,857
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	81,297,737	
	無形固定資産合計		84,661,877
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	300,000,000	
	投資その他の資産合計		300,000,000
	固 定 資 産 合 計		13,093,417,734
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		242,758,302
(2)	未 収 金	119,500,000	
	貸倒引当金	△ 3,278,923	116,221,077
(3)	貯 蔵 品		19,088,011
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		378,067,390
	資 産 合 計		13,471,485,124

(単位 円)

負債の部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債 債		
ア	建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	1,311,105,967	
	企業債合計		1,311,105,967
(2)	引 当 金 計		
ア	退職給付引当金計	37,855,000	
	引当金合計		37,855,000
	固 定 負 債 合 計		1,348,960,967
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債 債		
ア	建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	179,991,000	
	企業債合計		179,991,000
(2)	未 払 金 計		127,490,164
(3)	前 受 金 計		130,000
(4)	引 当 金 計		
ア	退職給付引当金	0	
イ	賞与引当金	3,357,000	
ウ	法定福利費引当金	643,000	
	引当金合計		4,000,000
(5)	そ の 他 流 動 負 債 計		50,000
	流 動 負 債 合 計		311,661,164
5	繰 延 収 益 金 額 計		
(1)	長 期 前 受 益 金 額 計	9,804,485,703	
(2)	収 益 化 累 計 収 益 合 計	△ 4,563,060,375	
	繰 延 収 益 合 計		5,241,425,328
	負 債 合 計		6,902,047,459
資 本 の 部			
6	資 本 金 計		
(1)	自 己 資 本 金 計		
ア	固 有 資 本 金 計	301,827,719	
イ	出 資 資 本 金 計	2,206,746,381	
ウ	組 入 資 本 金 計	4,258,667,688	
	自 己 資 本 金 合 計		6,767,241,788
	資 本 金 合 計		6,767,241,788
7	剰 余 金 計		
(1)	資 本 剰 余 金 計		
ア	工 事 負 担 金 額 計	59,309,870	
イ	受 贈 財 産 評 価 額 計	7,324,129	
ウ	そ の 他 資 本 剰 余 金 計	39,126,381	
	資 本 剰 余 金 合 計		105,760,380
(2)	利 益 剰 余 金 計		
ア	利 益 積 立 金 計	49,593,339	
イ	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 計	353,157,842	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 303,564,503
	剰 余 金 合 計		△ 197,804,123
	資 本 合 計		6,569,437,665
	負 債 資 本 合 計		13,471,485,124

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,628千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,196千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は419千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は900千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 水道事業	黒田庄地区 水道事業	合 計
営業収益	702,862	125,725	828,587
営業費用	931,185	174,814	1,105,999
営業損益	△228,323	△49,089	△277,412
経常損益	△36,866	△13,631	△50,497
セグメント資産	10,841,202	2,630,283	13,471,485
セグメント負債	5,312,391	1,589,656	6,902,047
（その他の項目）			
他会計負担金	8,272	1,902	10,174
減価償却費	488,894	87,554	576,448
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	27,110	11,450	38,560
特別利益	5	3	8
特別損失	9,491	13,516	23,007
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	273,584	31,000	304,584

5 令和元年度西脇市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	840,377,897		
(2)	負担金	2,513,000		
(3)	その他営業収益	977,730	843,868,627	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	367,654,329		
(2)	給水及び配水費	80,714,381		
(3)	業務及び総係費	58,892,965		
(4)	減価償却費	588,192,000		
(5)	資産減耗費	20,400,000		
(6)	その他営業費用	3,000	1,115,856,675	
	営業損失			271,988,048
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,164,000		
(2)	負担金	1,581,000		
(3)	長期前受金戻入	233,415,000		
(4)	給水分担金	7,750,910		
(5)	雑収益	25,478,330	270,389,240	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	44,361,000		
(2)	雑支出	2,272,728	46,633,728	223,755,512
	経常損失			48,232,536
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	910		
(2)	過年度損益修正益	774,546		
(3)	その他特別利益	1,000		
(4)	引当金戻入	4,000	780,456	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	330		
(2)	過年度損益修正損	2,312,728		
(3)	その他特別損失	8,245,000	10,558,058	
7	予備費用			
(1)	予備費	7,000,000	7,000,000	△ 16,777,602
	当年度純損失			65,010,138
	前年度繰越欠損金			207,651,908
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			272,662,046

6 令和元年度西脇市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	263,931,911	
	イ 建 物	474,585,423	
	減価償却累計額	<u>△ 107,125,690</u>	367,459,733
	ウ 構 築 物	19,493,693,216	
	減価償却累計額	<u>△ 8,423,987,553</u>	11,069,705,663
	エ 機 械 及 び 装 置	3,554,973,518	
	減価償却累計額	<u>△ 2,374,410,615</u>	1,180,562,903
	オ 車 両 運 搬 具	20,305,932	
	減価償却累計額	<u>△ 5,154,888</u>	15,151,044
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	90,342,138	
	減価償却累計額	<u>△ 63,123,868</u>	27,218,270
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>71,767,000</u>
	有形固定資産合計		12,995,796,524
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	<u>97,513,737</u>	
	無形固定資産合計		100,877,877
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	<u>300,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>300,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		13,396,674,401
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	383,627,436	
(2)	未 収 金	107,677,043	
	貸倒引当金	<u>△ 1,613,923</u>	106,063,120
(3)	貯 蔵 品		13,242,816
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>502,933,372</u>
	資 産 合 計		<u><u>13,899,607,773</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債	債		
(1)	企業債	債		
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	1,461,096,967	
	企業債	債		1,461,096,967
(2)	引当金	債		
ア	退職給付引当金	債	37,855,000	
	引当金	債		37,855,000
	固定負債	債		1,498,951,967
4	流動負債	債		
(1)	企業債	債		
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	189,075,000	
	企業債	債		189,075,000
(2)	未払金	債		123,603,017
(3)	前受金	債		130,000
(4)	引当金	債		
ア	退職給付引当金	債	0	
イ	賞与引当金	債	3,196,000	
ウ	法定福利費引当金	債	419,000	
	引当金	債		3,615,000
(5)	その他流動負債	債		50,000
	流動負債	債		316,473,017
5	繰延収益	債		
(1)	長期前受金	債		9,768,243,703
(2)	収益化累計額	債	△ 4,333,994,375	
	繰延収益	債		5,434,249,328
	負債	債		<u>7,249,674,312</u>

資本の部

6	資本	金		
(1)	自己資本	金		
ア	固有資本	金	301,827,719	
イ	出資	金	2,206,746,381	
ウ	組入資本	金	4,258,667,688	
	自己資本	金		6,767,241,788
	資本	金		6,767,241,788
7	剰余	金		
(1)	資本剰余	金		
ア	工事負担金	金	59,309,870	
イ	受贈財産評価額	金	7,324,129	
ウ	その他資本剰余	金	39,126,381	
	資本剰余	金		105,760,380
(2)	利益剰余	金		
ア	利益積立	金	49,593,339	
イ	当年度未処理欠損	金	272,662,046	
	利益剰余	金		△ 223,068,707
	剰余	金		△ 117,308,327
	資本	金		<u>6,649,933,461</u>
	負債	金		<u>13,899,607,773</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,645千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は142千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,601千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は673千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,483千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度予定（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 水道事業	黒田庄地区 水道事業	合 計
営業収益	713,418	130,451	843,869
営業費用	950,325	165,532	1,115,857
営業損益	△236,907	△35,081	△271,988
経常損益	△46,265	△1,968	△48,233
セグメント資産	11,137,272	2,762,336	13,899,608
セグメント負債	5,557,108	1,692,566	7,249,674
（その他の項目）			
他会計負担金	7,814	8,661	16,475
出資金	20,000	0	20,000
減価償却費	501,979	86,213	588,192
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	31,474	12,887	44,361
特別利益	702	78	780
特別損失	5,778	4,780	10,558
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	255,780	86,864	342,644

下水道事業会計

議案第33号

令和2年度西脇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度西脇市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗便所設置済人口 36,400人
(西脇地区公共 27,230人、黒田庄地区公共 4,010人)
(西脇地区農集 3,040人、黒田庄地区農集 2,120人)
- (2) 年間有収水量 3,505,000m³
(西脇地区公共 2,569,000m³、黒田庄地区公共 420,000m³)
(西脇地区農集 312,000m³、黒田庄地区農集 204,000m³)
- (3) 1日平均有収水量 9,603m³
(西脇地区公共 7,038m³、黒田庄地区公共 1,151m³)
(西脇地区農集 855m³、黒田庄地区農集 559m³)
- (4) 主要な建設改良事業
公共下水道事業 377,359千円
農業集落排水事業 44,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益	2,136,599	千円
第1項	営業収益	806,317	千円
第2項	営業外収益	1,297,528	千円
第3項	特別利益	32,754	千円

		支	出
第1款	下水道事業費用	2,145,912	千円
第1項	営業費用	1,672,323	千円
第2項	営業外費用	364,297	千円
第3項	特別損失	103,292	千円
第4項	予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 675,938千円は、当年度分消費税資本的収支調整額28,224千円、過年度分損益勘定留保資金 18,890千円及び当年度分損益勘定留保資金 628,824千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,260,430千円
第1項 企業債	303,000千円
第2項 出資金	802,846千円
第3項 負担金	8,480千円
第4項 固定資産売却代金	4千円
第5項 補助金	126,500千円
第6項 投資	19,000千円
第7項 その他資本的収入	600千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,936,368千円
第1項 建設改良費	479,759千円
第2項 企業債償還金	1,455,673千円
第3項 国庫補助金返還金	4千円
第4項 投資	932千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事 業	220,900	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間 5 年以内 を含み償還期限 35 年 以内とし、その他は 借入先の融資条件に よる。ただし、財政 の都合等により据置 期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借 り換えることができる。
流域下水道事 業	58,400			
農業集落排水 事業	23,700			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 64,166 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 事業の経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、59,000 千円である。

令和2年2月26日

西脇市長 片山 象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和2年度西脇市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	
1	下水道事業	収益	2,136,599				
	1	営業収益	806,317				
		1 使用料	740,786	使用料	740,786	549,151 90,017 61,149 40,469	下水道使用料 農業集落排水施設使用料
		2 雨水処理負担金	65,234	雨水処理負担金	65,234	63,291 1,943 0 0	雨水分元利償還金 雨水幹線等維持管理負担金
		3 その他営業収益	297	手数料	283	280 1 1 1	責任技術者、指定工事店登録手数料ほか
				雑収益	14	5 1 7 1	
	2	営業外収益	1,297,528				
		1 受取利息及び配当金	333	預金利息	1	1 0 0 0	
				基金利息	332	0 0 332 0	生活排水処理事業基金利息
		2 他会計負担金	690,081	一般会計負担金	690,081	326,084 141,380 135,508 87,109	基準内繰入金
		3 他会計補助金	59,000	一般会計補助金	59,000	0 15,500 26,000 17,500	基準外繰入金
		4 消費税及び地方消費税還付金	4	消費税及び地方消費税還付金	4	1 1 1 1	
		5 長期前受金戻入	548,099	長期前受金戻入	548,099	347,477 76,257 84,550 39,815	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
		6 その他 営業外収益	11			西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集
				手 数 料	1	1 0 0 0
				延 滞 金	1	1 0 0 0
				そ の 他 営 業 外 収 益	9	3 2 2 2
	3	特別利益	32,754			
	1	固定資産 売却益	4	固定資産 売却益	4	1 1 1 1
	2	過 年 度 損益修正益	1	過 年 度 損益修正益	1	1 0 0 0
	3	そ の 他 特別利益	32,741	そ の 他 特別利益	32,741	18,282 10,530 3,929 0
	4	引当金戻入	8	退 職 給 付 引当金戻入	4	1 1 1 1
				貸倒引当金 戻 入	4	1 1 1 1
合		計	2,136,599			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
1	下水道事業費用		2,145,912				
	1	営業費用	1,672,323				
		1 管 渠 費	52,610				
				給 料	2,583	2,583 0 0 0	1 人
				手 当 等	544	544 0 0 0	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	169	169 0 0 0	
				法定福利費	644	644 0 0 0	共済組合負担金 ほか
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	33	33 0 0 0	
				厚生福利費	5	5 0 0 0	互助会費
				備 消 品 費	1,280	80 590 470 140	消耗品代ほか
				材 料 費	120	70 0 50 0	管渠等修理用材料費
				被 服 費	11	11 0 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	1,552	324 264 581 383	汚水中継ポンプ電灯 代
				動 力 費	11,669	3,498 4,224 1,452 2,495	汚水中継ポンプ電力 代

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				修 繕 費	14,931	5,947 3,707 1,900 3,377	管渠修繕費ほか
				通 信 運 搬 費	1,995	621 357 502 515	汚水中継ポンプ電話、 専用回線使用料ほか
				手 数 料	138	138 0 0 0	公共ます取付手数料
				委 託 料	12,890	4,192 2,241 3,096 3,361	水質測定業務委託料 ほか
				賃 借 料	266	150 34 0 82	用地賃借料ほか
				工 事 請 負 費	3,410	2,750 330 0 330	管渠等修繕工事ほか
				保 険 料	370	195 69 59 47	下水道賠償責任保険 料ほか
		2 処 理 場 費	138,685	給 料	3,970	0 3,970 0 0	1 人
				手 当 等	1,571	0 1,571 0 0	期末勤勉手当ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	525	0 525 0 0	
				法 定 福 利 費	1,758	0 1,758 0 0	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	102	0 102 0 0	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				厚生福利費	5	0 5 0 0	互助会費
				備 消 品 費	2,422	0 301 1,753 368	試薬、処理場内消耗品代ほか
				被 服 費	11	0 11 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	1,209	0 165 964 80	各処理場電灯、水道代
				動 力 費	38,676	0 8,580 18,480 11,616	各処理場電力代
				薬 品 費	4,779	0 4,185 396 198	塩素剤ほか
				燃 料 費	49	0 9 30 10	燃料代
				修 繕 費	12,545	0 2,915 6,630 3,000	各処理場修繕費ほか
				通 信 運 搬 費	938	0 119 555 264	各処理場電話、専用回線使用料ほか
				手 数 料	278	0 0 224 54	浄化槽法第11条検査手数料ほか
				委 託 料	69,632	0 22,413 30,362 16,857	処理場維持管理業務委託料ほか
				保 險 料	215	0 55 124 36	下水道賠償責任保険料ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
		3 流域下水道 維持管理 負担金	147,001	負 担 金	147,001	147,001 0 0 0	流域下水道維持管理 負担金
		4 雨水管渠費	11,669	給 料	3,304	3,304 0 0 0	1 人
				手 当 等	2,056	2,056 0 0 0	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	442	442 0 0 0	
				法定福利費	1,669	1,669 0 0 0	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	86	86 0 0 0	
				厚生福利費	8	8 0 0 0	互助会費ほか
				光 熱 水 費	38	24 14 0 0	雨水樋門電灯代
				動 力 費	568	568 0 0 0	雨水樋門電力代
				修 繕 費	2,530	2,530 0 0 0	雨水排水路等修繕費 ほか
				通信運搬費	201	201 0 0 0	雨水樋門専用回線使 用料
				委 託 料	706	678 28 0 0	雨水樋門点検業務委 託料ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				保 險 料	61	60 1 0 0	下水道賠償責任保険 料ほか
		5 雨水ポンプ 場 費	16,215	備 消 品 費	80	80 0 0 0	雨水ポンプ場消耗品 代
				光 熱 水 費	10	0 10 0 0	雨水ポンプ場電灯代
				動 力 費	3,894	3,432 462 0 0	雨水ポンプ場電力代
				修 繕 費	4,433	4,433 0 0 0	雨水ポンプ場修繕費 ほか
				通 信 運 搬 費	88	88 0 0 0	雨水ポンプ場専用回 線使用料
				手 数 料	476	476 0 0 0	雨水ポンプ場ESP業務 サービス手数料
				委 託 料	7,165	6,615 550 0 0	非常用発電設備設置 業務委託料ほか
				保 險 料	69	61 8 0 0	下水道賠償責任保険 料ほか
		6 業 務 及 び 総 係 費	73,569	給 料	16,767	9,840 0 2,583 4,344	5人
				手 当 等	8,769	5,370 0 698 2,701	期末勤勉手当ほか
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,105	1,336 0 169 600	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				報 酬	82	82 0 0 0	上下水道事業審議会 委員報酬
				法定福利費	7,219	4,597 0 652 1,970	共済組合、退職手当 組合負担金ほか
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	410	260 0 33 117	
				厚生福利費	24	19 0 0 5	互助会費ほか
				旅 費	288	156 82 31 19	研修旅費、普通旅費
				退職給付費	4	1 1 1 1	退職給付引当金繰入 額
				報 償 費	249	234 9 0 6	受益者負担金等一括 納付報奨金
				備 消 品 費	842	603 139 50 50	事務用品、消耗品代
				被 服 費	49	49 0 0 0	作業服代
				光 熱 水 費	1,083	1,069 0 0 14	庁内電気、ガス、水 道代
				燃 料 費	330	330 0 0 0	ガソリン代
				印刷製本費	749	515 106 87 41	予算、決算書印刷代 ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				修 繕 費	150	150 0 0 0	庁用車修繕費
				通 信 運 搬 費	1,514	1,209 183 69 53	郵便、電話代
				手 数 料	1,901	1,606 91 157 47	口座振替手数料ほか
				委 託 料	27,188	20,940 2,666 2,203 1,379	下水道等使用料徴収 事務委託料ほか
				賃 借 料	342	342 0 0 0	事務所賃借料
				負 担 金	1,757	1,317 91 65 284	日本下水道協会負担 金ほか
				保 険 料	73	71 0 0 2	自動車保険料ほか
				公 課 費	7	7 0 0 0	自動車重量税
				貸倒引当金 繰 入 額	1,666	897 499 80 190	
				雑 費	1	1 0 0 0	
		7 減価償却費	1,232,566	建 物 減 価 償 却 費	15,441	0 6,144 5,624 3,673	
				構 築 物 減 価 償 却 費	986,538	661,455 137,330 116,062 71,691	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	172,306	52,025 34,766 61,218 24,297	
				車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	236	236 0 0 0	
				工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	956	956 0 0 0	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	57,089	57,089 0 0 0	
		8 資 産 減 耗 費	4	固 定 資 産 除 却 費	4	1 1 1 1	
		9 そ の 他 営 業 費 用	4	そ の 他 営 業 費 用	4	1 1 1 1	
	2 営 業 外 費 用		364,297				
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	322,097	企 業 債 利 息	322,093	207,268 42,777 42,990 29,058	
				一 時 借 入 金 利 息	4	1 1 1 1	
		2 そ の 他 営 業 外 費 用	42,200	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,000	35,000 5,000 1,000 1,000	
				そ の 他 営 業 外 費 用	200	50 50 50 50	
	3 特 別 損 失		103,292				
		1 固 定 資 産 売 却 損	4	固 定 資 産 売 却 損	4	1 1 1 1	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明			備 考
				区 分	金 額	西 脇 公 共 黒 田 庄 公 共 西 脇 農 集 黒 田 庄 農 集	
		2 過 年 度 損益修正損	3,821	過 年 度 損益修正損	3,700	2,000 700 500 500	過年度還付金ほか
				貸 倒 損 失	4	1 1 1 1	
				貸 倒 れ に 係る消費税	117	55 32 7 23	
		3 そ の 他 特 別 損 失	99,467	そ の 他 特 別 損 失	99,467	43,211 46,256 10,000 0	
	4	予 備 費	6,000				
		1 予 備 費	6,000	予 備 費	6,000	3,000 1,000 1,000 1,000	
合		計	2,145,912				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 協 公 共	黒 田 庄 公 共	
1	資本的収入		1,260,430			
	1	企業債	303,000			
		1 企 業 債	303,000	216,700	62,600	3,800
					19,900	
						公共下水道事業債 流域下水道事業債 公営企業施設等整理債 資本費平準化債
	2	出資金	802,846			
		1 出 資 金	802,846	426,860	154,896	117,371
					103,719	
	3	負担金	8,480			
		1 受 益 者 負 担 金	8,480	7,120	850	0
					510	
						受益者負担金ほか
	4	固定資産売却代金	4			
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	4	1	1	1
					1	
					1	
	5	補助金	126,500			
		1 補 助 金	126,500	86,500	40,000	0
					0	
					0	
						社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
	6	投資	19,000			
		1 投 資	19,000	0	0	19,000
					0	
					0	
						生活排水処理事業基金
	7	その他資本的収入	600			
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	600	0	0	600
					0	
					0	
						新規加入金
合	計		1,260,430			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				西 協 公 共 黒 田 庄 公 共 西 協 農 集 黒 田 庄 農 集		
1	資本的支出		1,936,368			
	1	建設改良費	479,759			
		1 公共下水道事業費	377,359	269,359		未普及解消下水道事業 浸水対策下水道事業 水質保全下水道事業
				108,000		
				0		
				0		
		2 農業集落排水事業費	44,000	0		統合事業ほか
				0		
				23,000		
				21,000		
		3 流域下水道事業費	58,400	58,400		流域下水道建設負担金
				0		
				0		
				0		
	2	企業債償還金	1,455,673			
		1 企業債償還金	1,455,673	826,393		
				251,380		
				215,517		
				162,383		
	3	国庫補助金返還金	4			
		1 国庫補助金返還金	4	1		
				1		
				1		
				1		
	4	投資	932			
		1 投資	932	0		生活排水処理事業基金積立金
				0		
				932		
				0		
合	計		1,936,368			

2 令和2年度西脇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 6,000
減価償却費	1,232,566
固定資産除却額等	99,475
退職給付引当金の増減額	0
賞与引当金等の増減額	45
貸倒引当金の増減額	196
長期前受金戻入額等	△ 580,840
受取利息及び受取配当金	△ 333
支払利息	322,097
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,610
未払金の増減額	△ 4,166
小計	1,038,430
利息及び配当金の受取額	333
利息の支払額	△ 322,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	716,666
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 384,082
無形固定資産の取得による支出	△ 53,091
補助金による収入	115,000
受益者負担金による収入	7,709
固定資産売却による収入	4
基金の取り崩しによる収入	17,273
その他資本的収入による収入	600
国庫補助金返還金による支出	△ 4
基金への支出	△ 932
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,557
未払金の増減額	54,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,139
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	303,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,455,673
他会計からの出資による収入	802,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,827
資金増加額	121,700
資金期首残高	268,473
資金期末残高	390,173

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	8	82	26,624	16,185	42,891	11,921	54,812
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,703	3,785	7,488	1,866	9,354
	合 計	—	9	82	30,327	19,970	50,379	13,787	64,166
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	8	82	28,396	18,697	47,175	13,749	60,924
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,404	2,965	6,369	1,787	8,156
	合 計	—	9	82	31,800	21,662	53,544	15,536	69,080
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	△ 1,772	△ 2,512	△ 4,284	△ 1,828	△ 6,112
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	299	820	1,119	79	1,198
	合 計	—	0	0	△ 1,473	△ 1,692	△ 3,165	△ 1,749	△ 4,914

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,158	0	4,920	1,026	0
	前 年 度	1,356	0	5,100	1,464	0
	比 較	△ 198	0	△ 180	△ 438	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	11,189	503	330	840	4
	前 年 度	12,197	353	648	540	4
	比 較	△ 1,008	150	△ 318	300	0

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,473	給与改定に伴う 増減分	23		給与改定の状況 給料の改定率 0.17%
		昇給に伴う増加 分	190		平均昇給率 1.46%
		その他の増減分	△ 1,686	異動による増減 分 △1,686千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 8 人 1 人 9 人 前 年 度 8 人 1 人 9 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 4 人 退 職 5 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	△ 1,692	制度改正に伴う 増減分	54		期末勤勉手当の改正 6 月期 2.225→2.250月分 12月期 2.225→2.250月分
		その他の増減分	△ 1,746	給与改定に伴う 増減分 9千円 昇給に伴う増分 72千円 その他の増減分 △1,827千円	

(3) 給料及び職員手当の状況 (給与改定後)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	288,862
	平均給与月額 (円)	324,075
	平均年齢 (歳)	45.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,460
	平均給与月額 (円)	358,058
	平均年齢 (歳)	41.4

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	11.1
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	2	22.2
	3 級	3	33.4
	2 級	2	22.2
	1 級		
	計	9	100.0
平成31年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	10.0
	6 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	4 級	2	20.0
	3 級	3	30.0
	2 級	2	20.0
	1 級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	6	6
		5号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和2年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	884,599,548	
	イ 建 物	798,298,580	
	減価償却累計額	△ 320,208,324	478,090,256
	ウ 構 築 物	46,729,163,999	
	減価償却累計額	△ 11,841,035,453	34,888,128,546
	エ 機 械 及 び 装 置	4,889,114,954	
	減価償却累計額	△ 3,735,921,649	1,153,193,305
	オ 車 両 運 搬 具	2,763,996	
	減価償却累計額	△ 2,574,442	189,554
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,709,970	
	減価償却累計額	△ 9,963,110	3,746,860
	キ 建 設 仮 勘 定		78,181,817
	有形固定資産合計		37,486,129,886
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	1,470,849,282	
	イ 電 話 加 入 権	1,404,000	
	無形固定資産合計		1,472,253,282
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資	93,809,003	
	投資その他の資産合計		93,809,003
	固 定 資 産 合 計		39,052,192,171
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		390,173,169
	(2) 未 収 金	159,688,868	
	貸 倒 引 当 金	△ 3,194,945	156,493,923
	流 動 資 産 合 計		546,667,092
	資 産 合 計		39,598,859,263

負債の部

3	固定負債	債		
(1)	企業債	債		
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>14,111,966,177</u>	
	企業債合計			14,111,966,177
(2)	引当金	金		
	ア 退職給付引当金		<u>23,646,000</u>	
	引当金合計			<u>23,646,000</u>
	固定負債合計			14,135,612,177
4	流動負債	債		
(1)	一時借入	金		0
(2)	企業債	債		
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>1,478,822,000</u>	
	企業債合計			1,478,822,000
(3)	未払金	金		145,117,830
(4)	引当金	金		
	ア 退職給付引当金		0	
	イ 賞与引当金		3,766,000	
	ウ 法定福利費引当金		<u>733,000</u>	
	引当金合計			4,499,000
(5)	その他流動負債	債		<u>50,000</u>
	流動負債合計			1,628,488,830
5	繰延収	益		
(1)	長期前受	金		24,382,447,586
(2)	収益化累計	額		<u>△ 7,758,397,139</u>
	繰延収益合計			16,624,050,447
	負債合計			<u>32,388,151,454</u>

資本の部

6	資本金	金		
(1)	自己資本	金		
	ア 固有資本	金	281,240,680	
	イ 出資	金	3,703,429,368	
	ウ 繰入資本	金	<u>3,062,463,525</u>	
	自己資本合計			<u>7,047,133,573</u>
	資本金合計			7,047,133,573
7	剰余金	金		
(1)	資本剰余	金		
	ア 受贈財産評価額		3,008,000	
	イ 補助		287,839,632	
	ウ その他資本剰余		<u>190,766,315</u>	
	資本剰余金合計			481,613,947
(2)	利益剰余	金		
	ア 当年度未処理欠損		<u>318,039,711</u>	
	利益剰余金合計			<u>△ 318,039,711</u>
	剰余金合計			163,574,236
	資本金合計			<u>7,210,707,809</u>
	負債資本合計			<u>39,598,859,263</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は11,848,999千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,729千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は725千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,466千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合 計
営業収益	562,804	83,779	55,598	36,791	738,972
営業費用	999,255	236,696	251,062	150,634	1,637,647
営業損益	△436,451	△152,917	△195,464	△113,843	△898,675
経常損益	29,251	35,892	5,170	△111	70,202
セグメント資産	26,513,481	5,555,473	4,592,454	2,937,451	39,598,859
セグメント負債	22,011,939	4,212,305	3,935,876	2,228,031	32,388,151
(その他の項目)					
他会計負担金	389,375	143,323	135,508	87,109	755,315
他会計補助金	0	15,500	26,000	17,500	59,000
出 資 金	426,860	154,896	117,371	103,719	802,846
減価償却費	771,761	178,240	182,904	99,661	1,232,566
受取利息	1	0	332	0	333
支払利息	207,269	42,778	42,991	29,059	322,097
特別利益	18,286	10,533	3,932	3	32,754
特別損失	45,086	46,927	10,464	479	102,956
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	298,991	98,182	20,909	19,091	437,173

5 令和元年度西脇市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位 円）

1	営業収益			
(1)	使用料	676,268,221		
(2)	雨水処理負担金	56,180,000		
(3)	その他営業収益	<u>1,841,185</u>	734,289,406	
2	営業費用			
(1)	管渠費	46,238,976		
(2)	処理場費	125,489,000		
(3)	流域下水道維持管理負担金	132,606,019		
(4)	雨水管渠費	10,843,205		
(5)	雨水ポンプ場費	8,559,948		
(6)	業務及び総係費	68,924,768		
(7)	減価償却費	1,260,805,000		
(8)	資産減耗費	4,000		
(9)	その他営業費用	<u>40,000</u>	<u>1,653,510,916</u>	
	営業損失			919,221,510
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	340,000		
(2)	他会計負担金	680,481,000		
(3)	他会計補助金	50,671,000		
(4)	長期前受金戻入	569,635,000		
(5)	その他営業外収益	<u>2,284,296</u>	1,303,411,296	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	355,246,000		
(2)	その他営業外費用	<u>7,612,081</u>	<u>362,858,081</u>	<u>940,553,215</u>
	経常利益			21,331,705
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	3,640		
(2)	過年度損益修正益	2,495,455		
(3)	その他特別利益	19,723,000		
(4)	引当金戻入	<u>12,875,000</u>	35,097,095	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	4,000		
(2)	過年度損益修正損	3,543,927		
(3)	その他特別損失	<u>48,558,000</u>	52,105,927	
7	予備費用			
(1)	予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>△ 23,008,832</u>
	当年度純損失			1,677,127
	前年度繰越欠損金			310,362,584
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>312,039,711</u></u>

6 令和元年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	884,599,548	
	イ 建 物	798,298,580	
	減価償却累計額	<u>△ 304,767,324</u>	493,531,256
	ウ 構 築 物	46,446,555,415	
	減価償却累計額	<u>△ 10,854,497,453</u>	35,592,057,962
	エ 機 械 及 び 装 置	4,945,255,469	
	減価償却累計額	<u>△ 3,609,748,524</u>	1,335,506,945
	オ 車 両 運 搬 具	2,763,996	
	減価償却累計額	<u>△ 2,338,442</u>	425,554
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,709,970	
	減価償却累計額	<u>△ 9,007,110</u>	4,702,860
	キ 建 設 仮 勘 定		41,054,306
	有形固定資産合計		38,351,878,431
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	1,499,972,827	
	イ 電 話 加 入 権	1,404,000	
	無形固定資産合計		1,501,376,827
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資	111,877,003	
	投資その他の資産合計		111,877,003
	固 定 資 産 合 計		39,965,132,261
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		268,473,420
(2)	未 収 金	132,521,585	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,999,314</u>	129,522,271
	流 動 資 産 合 計		397,995,691
	資 産 合 計		<u>40,363,127,952</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	15,287,790,177		
	企業債合計		15,287,790,177	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	23,646,000		
	引当金合計		23,646,000	
	固定負債合計			15,311,436,177
4	流動負債			
(1)	一時借入金			0
(2)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,455,671,000		
	企業債合計		1,455,671,000	
(3)	未払金		94,342,339	
(4)	引当金			
	ア 退職給付引当金	0		
	イ 賞与引当金	3,729,000		
	ウ 法定福利費引当金	725,000		
	引当金合計		4,454,000	
(5)	その他流動負債			50,000
	流動負債合計			1,554,517,339
5	繰延収益			
(1)	長期前受		24,332,444,148	
(2)	収益化累計額		△ 7,249,131,521	
	繰延収益合計			17,083,312,627
	負債合計			33,949,266,143

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本			
	ア 固有資本	281,240,680		
	イ 出資	2,900,583,368		
	ウ 繰入資本	3,062,463,525		
	自己資本合計		6,244,287,573	
	資本金合計			6,244,287,573
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	3,008,000		
	イ 補助	287,839,632		
	ウ その他資本剰余金	190,766,315		
	資本剰余金合計		481,613,947	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損	312,039,711		
	利益剰余金合計		△ 312,039,711	
	剰余金合計			169,574,236
	資本合計			6,413,861,809
	負債資本合計			40,363,127,952

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は12,892,465千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は4,450千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は849千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,454千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度予定（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合 計
営業収益	556,256	80,743	59,159	38,131	734,289
営業費用	989,392	242,498	262,805	158,816	1,653,511
営業損益	△433,136	△161,755	△203,646	△120,685	△919,222
経常損益	△4,394	17,634	△3,617	11,709	21,332
セグメント資産	26,954,778	5,633,364	4,768,176	3,006,810	40,363,128
セグメント負債	22,879,547	4,443,590	4,226,607	2,399,522	33,949,266
(その他の項目)					
他会計負担金	359,404	132,714	150,060	94,483	736,661
他会計補助金	0	13,858	8,830	27,983	50,671
出 資 金	407,241	141,168	106,273	93,617	748,299
減価償却費	769,442	185,935	195,417	110,011	1,260,805
受取利息	1	0	339	0	340
支払利息	225,214	48,471	48,460	33,101	355,246
特別利益	26,632	4,286	4,060	119	35,097
特別損失	34,208	16,938	472	488	52,106
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	208,932	76,364	5,454	13,362	304,112

病 院 事 業 会 計

議案第34号

令和2年度西脇市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度西脇市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	320	床
(2)	年間延べ患者数	入	院	106,945	人
		外	来	123,930	人
(3)	1日平均患者数	入	院	293	人
		外	来	510	人
(4)	主要な建設改良事業				
	医療機器整備事業			558,800	千円
	コージェネ設備改修事業			122,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院収益	8,729,509	千円
第1項 医業収益	8,139,173	千円
第2項 医業外収益	589,326	千円
第3項 特別利益	1,010	千円

	支	出
第1款 病院費用	8,727,462	千円
第1項 医業費用	8,489,616	千円
第2項 医業外費用	217,826	千円
第3項 特別損失	10,020	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額406,108千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	957,260千円
第1項 企業債	558,800千円
第2項 負担金	398,460千円

支 出

第1款 資本的支出	1,363,368千円
第1項 建設改良費	681,420千円
第2項 企業債償還金	681,948千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	558,800	証書貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間1年以内を含み償還期限10年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,477,247千円
- (2) 交際費 600千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、1,000,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器械備品	放射線治療装置(リニアック)	一 式
器械備品	全自動採血管準備装置	一 式

令和2年2月26日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 当年度予定貸借対照表
- 6 前年度予定損益計算書
- 7 前年度予定貸借対照表

1 令和2年度西脇市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院収益		8,729,509			
	1	医業収益	8,139,173			
		1 入院収益	5,561,140	入院収益	5,561,140	入院患者延べ 106,945人 1日平均 293人
		2 外来収益	1,834,164	外来収益	1,834,164	外来患者延べ 123,930人 1日平均 510人
		3 その他 医業収益	743,869	室料差額収益	110,780	
				公衆衛生 活動収益	64,331	人間ドック、成人病検診、予防接種 ほか
				医療相談収益	24,558	妊婦検診、健康診断ほか
				一般会計負担金	502,233	
				その他医業収益	41,967	診断書、諸証明手数料ほか
	2	医業外収益	589,326			
		1 受取利息 配当金	10	預金利息	10	
		2 負担金	99,307	一般会計負担金	99,307	建設改良に係る一般会計負担金
		3 補助金	31,126	国県補助金	31,126	臨床研修費等補助金、小児科輪番 制補助金ほか
		4 長期前受金 戻入	416,150	長期前受金 戻入	416,150	
		5 その他 医業外収益	42,733	不用品売却益	10	
				その他 医業外収益	42,723	公舎、駐車場、売店等の使用料、 専門研修プログラム派遣負担金ほか
	3	特別利益	1,010			
		1 固定資産 売却益	10	固定資産売却益	10	
		2 過年度 損益修正益	1,000	過年度収益	1,000	
	合 計		8,729,509			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	病院費用		8,727,462			
	1	医業費用	8,489,616			
		1	4,477,247	給 料	1,758,169	会計年度任用職員以外の職員 453人 医 師 50人、看護師 282人、 医療技術員 92人、事務員 24人、 労務員 5人
		職 員 手 当		1,143,218		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		668,478	会計年度任用職員 50人	
		報 酬		135,633	非常勤医師ほか	
		法 定 福 利 費		747,835	職員共済組合負担金ほか	
		退 職 給 付 費		23,914	退職給付引当金繰入額	
		2	1,629,384	薬 品 費	953,315	注射薬、内服薬、外用薬ほか
		診 療 材 料 費		660,229	診療、手術材料ほか	
		医 療 消 耗 備 品 費		15,840	診療、手術用消耗備品ほか	
		3	1,569,460	厚 生 福 利 費	8,569	職員健康診断ほか
		報 償 費		2,571	講演会謝礼ほか	
		旅 費 交 通 費		7,745	大学医師招へい旅費、出張旅費	
		職 員 被 服 費		1,358		
		通 信 運 搬 費		10,955	電話代、郵券ほか	
		消 耗 品 費		22,150	診療、業務用消耗品ほか	
		消 耗 備 品 費		4,692	施設、業務用消耗備品ほか	
		光 熱 水 費		227,277	電気、水道、ガス使用料	
		燃 料 費		576	自動車用燃料ほか	
		修 繕 費		80,743	医療機器修繕費ほか	
		賃 借 料		118,249	患者用寝具、医療機器、土地賃借料ほか	
		委 託 料		873,406	医事関連業務委託 162,558 給食業務委託 139,529 放射線機器保守点検業務委託 63,417 清掃業務委託 64,944 滅菌業務委託 43,560 MRI保守点検業務委託 32,395 施設維持管理業務委託 43,395	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
						電子カルテシステム保守点検業務委託 52,310 検体検査業務委託 31,000 院内保育所運營業務委託 24,434 CT保守点検業務委託 38,225 警備業務委託 19,270 医療廃棄物処理業務委託 19,768 施設清掃等業務委託 9,900 駐車場運営その他人件費的業務委託 16,500 遠隔医用画像診断検査委託 2,640 施設設備保守・維持管理業務委託 40,052 医療機器保守点検業務委託 48,637 経営基本計画策定支援業務委託 10,000 その他 10,872
				保険料	14,627	病院賠償責任保険料、産科医療補償制度掛金ほか
				食糧費	136	来客用賄費
				印刷製本費	2,770	病院誌、帳票印刷ほか
				交際費	600	
				諸会費	2,331	各種団体会費
				手数料	87,618	外来クランク派遣手数料、看護補助者派遣手数料ほか
				技術者養成費	12,000	看護師等修学資金
				公課費	26	車両重量税
				雑費	91,061	県研修医負担金、アピカ管理費、専門研修プログラム受入負担金ほか
		4 減価償却費	737,176	建物減価償却費	148,745	
				構築物減価償却費	20,962	
				機械装置減価償却費	237,054	
				器械備品減価償却費	329,036	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	説明		備考
				区分	金額	
				リース資産 減価償却費	574	
				無形固定資産 減価償却費	805	
		5 資産減耗費	8,050	たな卸資産 減耗費	50	
				固定資産除却費	8,000	器械備品除却費
		6 研究研修費	56,538	図書費	11,639	医学用図書ほか
				旅費	11,403	職員研修旅費
				研究経費	23,856	研究用経費
				研究雑費	9,640	各種学会研修受講料、祭祀料、臨床研修負担金ほか
		7 その他 医業費用	11,761	診療請求査定損	10,261	診療報酬査定損
				貸倒引当金額 繰入額	1,500	
		2 医業外費用	217,826			
		1 支払利息	149,848	企業債利息	149,828	
				一時借入金利息	10	
				他会計借入金利息	10	
		2 長期前払 消費税償却	53,968	長期前払 消費税額償却	53,968	
		3 その他 医業外費用	10	その他 医業外費用	10	
		4 消費税及び 地方消費税	14,000	消費税及び 地方消費税	14,000	
		3 特別損失	10,020			
		1 固定資産 売却損	10	固定資産売却損	10	
		2 過年度 損益修正損	10,010	過年度費用	10,000	過年度分診療報酬査定損ほか
				諸欠損	10	
		4 予備費	10,000			
		1 予備費	10,000			
		合計	8,727,462			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		957,260	
	1	企 業 債	558,800	
		1 企 業 債	558,800	建設改良に係る企業債
	2	負 担 金	398,460	
		1 一般会計負担金	398,460	建設改良に係る一般会計負担金
	合 計		957,260	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,363,368	
	1	建 設 改 良 費	681,420	
		1 病 院 整 備 費	122,620	コージェネ設備改修事業ほか
		2 資 産 購 入 費	558,800	医療機器整備
	2	企 業 債 償 還 金	681,948	
		1 企 業 債 償 還 金	681,948	
	合 計		1,363,368	

2 令和2年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,633
減価償却費等	737,186
固定資産除却額	8,000
退職給付引当金の増減額	13,786
賞与引当金等の増減額	478
貸倒引当金の増減額	100
長期前受金戻入額	△416,150
受取利息配当金	△10
支払利息	149,848
未収金の増減額(△は増加)	△34,729
未払金の増減額	96,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,021
その他流動負債の増減額	2,483
小計	561,166
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△149,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,328
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△619,529
前払金の増減額	△6,168
一般会計からの繰入金による収入	398,460
未払金の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,237
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	558,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△681,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,148
資金増減額	60,943
資金期首残高	1,579,496
資金期末残高	1,640,439

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	503 (52)	135,633	1,758,169	1,835,610	-	3,729,412	747,835	4,477,247
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	-	503 (52)	135,633	1,758,169	1,835,610	-	3,729,412	747,835	4,477,247
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	440 (4)	132,541	1,567,089	1,684,664	329,699	3,713,993	724,905	4,438,898
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	440 (4)	132,541	1,567,089	1,684,664	329,699	3,713,993	724,905	4,438,898
比 較	損益勘定 支弁職員	-	63 (48)	3,092	191,080	150,946	△ 329,699	15,419	22,930	38,349
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	63 (48)	3,092	191,080	150,946	△ 329,699	15,419	22,930	38,349

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
		本年度	39,458	61,247	240,300	56,745	455,001	130,205	26,908
	前年度	40,302	52,470	234,888	59,525	415,276	113,104	24,480	661,268
	比 較	△ 844	8,777	5,412	△ 2,780	39,725	17,101	2,428	56,437
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	本年度	38,129	21,380	22,575	2,043	23,914			
	前年度	32,504	20,454	21,215	1,650	7,528			
	比 較	5,625	926	1,360	393	16,386			

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	453 (4)	135,633	1,560,189	1,667,092	-	3,362,914	699,737	4,062,651
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	-	0	0	0
	合 計	-	453 (4)	135,633	1,560,189	1,667,092	-	3,362,914	699,737	4,062,651
前年度	損益勘定 支弁職員	-	440 (4)	132,541	1,567,089	1,684,664	329,699	3,713,993	724,905	4,438,898
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	440 (4)	132,541	1,567,089	1,684,664	329,699	3,713,993	724,905	4,438,898
比 較	損益勘定 支弁職員	-	13 (0)	3,092	△ 6,900	△ 17,572	△ 329,699	△ 351,079	△ 25,168	△ 376,247
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	13 (0)	3,092	△ 6,900	△ 17,572	△ 329,699	△ 351,079	△ 25,168	△ 376,247

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
		本年度	39,458	49,732	224,981	56,745	404,616	112,563	24,500
	前年度	40,302	52,470	234,888	59,525	415,276	113,104	24,480	661,268
	比 較	△ 844	△ 2,738	△ 9,907	△ 2,780	△ 10,660	△ 541	20	7,210
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	本年度	32,878	21,380	22,575	1,650	7,536			
	前年度	32,504	20,454	21,215	1,650	7,528			
	比 較	374	926	1,360	0	8			

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	50 (48)	0	197,980	168,518	366,498	48,098	414,596
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	50 (48)	0	197,980	168,518	366,498	48,098	414,596
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定 支弁職員	-	50 (48)	0	197,980	168,518	366,498	48,098	414,596
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	50 (48)	0	197,980	168,518	366,498	48,098	414,596

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	本年度	11,515	15,319	50,385	17,642	2,408	49,227
前年度		-	-	-	-	-	-	-
比 較		11,515	15,319	50,385	17,642	2,408	49,227	5,251
前 年 度	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本年度	0	393	16,378				
	前年度	-	-	-				
比 較	0	393	16,378					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 6,900	給与改定に伴う増減分	3,516		給与改定の状況 給料の改定率 0.20%
		昇給に伴う増加分	21,996		平均昇給率 1.25%
		その他の増減分	△ 32,412	定数増による増分 38,881千円 異動による増減分 △16,783千円 その他の増減分 △54,510千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 407人 46人 453人 前年度 398人 42人 440人 増減 9人 4人 13人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 46人 退職 51人 採用予定 46人 退職予定 28人
職員手当	△ 17,572	制度改正に伴う増減分	7,126		期末勤勉手当の改正 6月期 2.225 → 2.250月分 12月期 2.225 → 2.250月分
		その他の増減分	△ 24,698	給与改定に伴う増減分 523千円 昇給に伴う増分 2,048千円 その他の増減分 △27,269千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	197,980	その他の増減分	197,980	定数増による増分 197,980千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 0人 50人 50人 前年度 - - - 増減 0人 50人 50人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 0人 退職 0人 採用予定 50人 退職予定 0人
職員手当	168,518	その他の増減分	168,518	その他の増減分 168,518千円	

(3) 給料及び職員手当の状況（給与改定後）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,250	314,940	473,751	282,969	304,073
	平均給与月額(円)	386,176	324,048	1,565,650	384,612	407,669
	平均年齢(歳)	44.0	57.2	46.0	36.8	37.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,195	314,380	480,376	292,176	302,652
	平均給与月額(円)	370,717	321,812	1,601,763	394,451	406,069
	平均年齢(歳)	41.9	56.2	47.2	37.7	37.3

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	154,900	154,900	—	—	准 看 護 師	196,600
大 学 卒	182,200	182,200	305,800	4卒 207,300	看護師短大3卒	223,700
				6卒 232,900	看護師大学卒	229,700

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	150,600	147,900	—	—	准 看 護 師	165,300
大 学 卒	182,200	—	249,800 初任給調整手当有	4卒 188,400	看護師短大3卒	200,700
				6卒 210,500	看護師大学卒	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和2年 1月1日 現在	8級	1	4.5	5級			3級	1	1.9	7級	2	2.3	5級	1	0.4	
	7級	3	13.6	4級	4	80.0	2級	39	73.6	6級	8	9.1	4級	33	12.3	
	6級	4	18.2	3級			1級	13	24.5	5級	8	9.1	3級	56	21.0	
	5級	2	9.1	2級	1	20.0				4級	11	12.5	2級	177 (3)	66.3 (100.0)	
	4級	3	13.6	1級						3級	59 (2)	67.0 (100.0)				1級
	3級	7	31.9													
	2級	2	9.1							2級						
	1級									1級						
	計	22	100.0	計	5	100.0	計	53	100.0	計	88 (2)	100.0 (100.0)	計	267 (3)	100.0 (100.0)	
区分	行政職			行政職(2)			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成31年 1月1日 現在	8級	1	4.8	5級			3級	1	2.0	7級	4	4.7	5級	1	0.4	
	7級	3	14.3	4級	4	80.0	2級	35	68.6	6級	10	11.8	4級	32	12.2	
	6級	2	9.5	3級			1級	15	29.4	5級	9	10.6	3級	49	18.8	
	5級	4	19.0	2級	1	20.0				4級	8	9.4	2級	179 (3)	68.6 (100.0)	
	4級	3	14.3	1級						3級	54	63.5				1級
	3級	4	19.0							2級						
	2級	3	14.3							1級						
	1級	1	4.8													
	計	21	100.0	計	5	100.0	計	51	100.0	計	85	100.0	計	261 (3)	100.0 (100.0)	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	3級	2級	1級
医療職(1)	病院長	副院長 局長 部長 医	医員

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬剤部長 技師部長	薬剤長 技師長	薬剤長補佐 技師長補佐 主査	主任	薬剤師 臨床検査技師等	臨床検査技師等	マッサージ師

区分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	副院長 看護局長	看護局次長 看護課長 看護課長補佐 看護主査	主任	看護師 准看護師	准看護師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数(A) (人)	453	24	5	50	92	282	
	昇給に係る職員数(B) (人)	404	21	2	42	78	261	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	80	5	0	31	15	29
		4号給 (人)	324	16	2	11	63	232
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	89.2	87.5	40.0	84.0	84.8	92.6		
前 年 度	職員数(A) (人)	440	21	5	51	91	272	
	昇給に係る職員数(B) (人)	399	19	2	37	77	264	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	53	3	0	17	10	23
		4号給 (人)	346	16	2	20	67	241
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	90.7	90.5	40.0	72.5	84.6	97.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	50
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	31.9	0.3	102.9	16.0	16.9
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	94.0	20.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	現 場 手 当 危 険 手 当	特殊宿日直手当 医 師 手 当 危 険 手 当	特殊宿日直手当 医 療 技 術 手 当 危 険 手 当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危 険 手 当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損益勘定 留保資金
放射線治療装置 (リニアック)整備 事業	408,800	令和元年度	0	令和2年度	408,800	408,800	0

5 令和2年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 1,740,648,326</u>	4,440,121,669
	ウ 構 築 物	886,676,379	
	減価償却累計額	<u>△ 271,467,902</u>	615,208,477
	エ 機 械 装 置	4,193,269,842	
	減価償却累計額	<u>△ 2,868,397,399</u>	1,324,872,443
	オ 器 械 備 品	4,468,000,165	
	減価償却累計額	<u>△ 3,305,334,129</u>	1,162,666,036
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ リース資産	4,015,200	
	減価償却累計額	<u>△ 3,394,600</u>	620,600
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>470,000</u>
	有形固定資産合計		8,046,193,125
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	389,997	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>1,607,652</u>	
	無形固定資産合計		3,858,007
	(3) 投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>336,160,985</u>	
	投資合計		<u>336,160,985</u>
	固定資産合計		8,386,212,117
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,640,439,288
	(2) 未 収 金	1,288,352,686	
	貸倒引当金	<u>△ 1,618,380</u>	1,286,734,306
	(3) 貯 蔵 品		59,410,548
	(4) その他流動資産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>2,987,304,142</u>
	資 産 合 計		<u><u>11,373,516,259</u></u>

(単位 円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>7,514,805,679</u>	7,514,805,679
(2)	リース債務		51,624
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>1,955,461,485</u>	<u>1,955,461,485</u>
	固定負債合計		9,470,318,788
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>683,299,557</u>	683,299,557
(2)	リース債務		619,488
(3)	未払金		417,861,754
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	11,000,000	
	イ 賞与引当金	<u>215,614,000</u>	226,614,000
(5)	その他流動負債		<u>108,885,698</u>
	流動負債合計		1,437,280,497
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		3,819,402,656
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,641,626,329</u>
	繰延収益合計		<u>177,776,327</u>
	負債合計		<u><u>11,085,375,612</u></u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		<u>1,163,767,095</u>
	資本金合計		1,163,767,095
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県補助金	21,911,989	
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
	ウ 寄附金	4,681,625	
	エ 負担金	<u>898,500</u>	
	資本剰余金合計		1,127,492,114
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>2,003,118,562</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 2,003,118,562</u>
	剰余金合計		<u>△ 875,626,448</u>
	資本合計		<u>288,140,647</u>
	負債資本合計		<u><u>11,373,516,259</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機械装置 6～15年

器械備品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐車場施設利用権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,242,595千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,618千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
- ア 退職給付引当金の取崩し
令和2年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、10,129千円である。
- イ 賞与引当金の取崩し
令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は668,000千円である。
- ウ 貸倒引当金の取崩し
令和2年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	51千円
計	671千円

6 令和元年度西脇市立西脇病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,407,172,684		
(2)	外来収益	1,843,802,206		
(3)	その他医業収益	741,985,143	7,992,960,033	
2	医業費用			
(1)	給与費	4,439,547,420		
(2)	材料費	1,633,075,127		
(3)	経費	1,498,532,523		
(4)	減価償却費	714,267,767		
(5)	資産減耗費	8,050,000		
(6)	研究研修費	41,843,414		
(7)	その他医業費用	11,761,000	8,347,077,251	
	医業損失			354,117,218
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	1,429,000		
(2)	負担金	104,028,000		
(3)	補助金	27,836,000		
(4)	長期前受金戻入	425,266,493		
(5)	その他医業外収益	28,903,715	587,463,208	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	156,941,022		
(2)	長期前払消費税償却	52,017,486		
(3)	雑支出	10,000	208,968,508	378,494,700
	経常利益			24,377,482
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	1,000,000	1,000,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	10,065,850	10,065,850	
7	予備費			
(1)	予備費	9,436,262	9,436,262	△ 18,502,112
	当年度純利益			5,875,370
	前年度繰越欠損金			2,011,626,439
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			2,005,751,069

7 令和元年度西脇市立西脇病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 1,591,903,326</u>	4,588,866,669
	ウ 構 築 物	886,676,379	
	減価償却累計額	<u>△ 250,505,902</u>	636,170,477
	エ 機 械 装 置	4,082,360,751	
	減価償却累計額	<u>△ 2,631,343,399</u>	1,451,017,352
	オ 器 械 備 品	4,128,010,165	
	減価償却累計額	<u>△ 3,136,298,129</u>	991,712,036
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ リース資産	4,015,200	
	減価償却累計額	<u>△ 2,820,600</u>	1,194,600
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	470,000
	有形固定資産合計		8,171,665,034
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	389,997	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>2,412,652</u>	
	無形固定資産合計		4,663,007
(3)	投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>329,993,198</u>	
	投資合計		<u>329,993,198</u>
	固定資産合計		8,506,321,239
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,579,496,630
(2)	未 収 金	1,253,623,377	
	貸倒引当金	<u>△ 1,518,380</u>	1,252,104,997
(3)	貯 蔵 品		60,431,219
(4)	その他流動資産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>2,892,752,846</u>
	資 産 合 計		<u><u>11,399,074,085</u></u>

(単位 円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>7,639,305,236</u>	7,639,305,236
(2)	リース債務		671,112
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>1,942,547,485</u>	<u>1,942,547,485</u>
	固定負債合計		9,582,523,833
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>681,946,704</u>	681,946,704
(2)	リース債務		619,488
(3)	未払金		321,341,491
(4)	引当金		
	ア 退職給付引当金	10,128,808	
	イ 賞与引当金	<u>215,136,000</u>	225,264,808
(5)	その他流動負債		<u>106,403,294</u>
	流動負債合計		1,335,575,785
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		3,420,942,656
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,225,476,329</u>
	繰延収益合計		<u>195,466,327</u>
	負債合計		<u><u>11,113,565,945</u></u>
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本金		<u>1,163,767,095</u>
	資本金合計		1,163,767,095
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国県補助金	21,911,989	
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000	
	ウ 寄附金	4,681,625	
	エ 負担金	<u>898,500</u>	
	資本剰余金合計		1,127,492,114
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>2,005,751,069</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 2,005,751,069</u>
	剰余金合計		<u>△ 878,258,955</u>
	資本合計		<u>285,508,140</u>
	負債資本合計		<u><u>11,399,074,085</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,361,657千円である。
- (2) 資産に係る引当金に関する事項
貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金 1,518千円を控除している。
- (3) 引当金の取崩し
- ア 退職給付引当金の取崩し
令和元年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、15,929千円である。
- イ 賞与引当金の取崩し
令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 633,922千円である。
- ウ 貸倒引当金の取崩し
令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,400千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	620千円
1年超	671千円
計	1,291千円